

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 4月 24日

上場会社名 日本電気システム建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1973

本社所在都道府県

(URL <http://www.nesic.co.jp>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横山 清次郎

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 深谷 祥一

TEL (03) 5463 - 1111

決算取締役会開催日 平成 15年 4月 24日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

## 1. 15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	193,792	△ 11.9	5,782	31.3	4,910	11.3
14年 3月期	220,031	2.8	4,403	△ 46.9	4,412	△ 44.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	1,041	30.2	23.00	-	2.1	4.0	2.5
14年 3月期	800	△ 70.3	18.57	-	1.6	3.2	2.0

(注)①期中平均株式数 15年 3月期 43,060,513株 14年 3月期 43,067,796株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
15年 3月期	10.00	5.00	5.00	430	41.3	0.8
14年 3月期	12.50	7.50	5.00	538	67.3	1.1

(注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 銭、特別配当 - 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	113,102	50,939	45.0	1,182.07
14年 3月期	133,009	50,432	37.9	1,171.02

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 43,050,169株 14年 3月期 43,067,357株

期末自己株式数 15年 3月期 19,038株 14年 3月期 1,850株

## 2. 16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	83,000	2,100	430	5.00	-	-
通期	185,000	6,100	1,300	-	5.00	10.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 20銭

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 71 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 70 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	92,491	81.8	112,219	84.4	19,727
現金及び預金	7,658		14,108		6,450
受取手形	1,422		4,680		3,258
売掛金	62,571		71,749		9,177
有価証券	5				5
機器及び材料	175		213		38
仕掛品	16,000		15,141		859
前払費用	232		235		2
繰延税金資産	2,146		2,317		170
関係会社貸付金			1,648		1,648
その他	3,348		3,231		116
貸倒引当金	1,070		1,108		38
固 定 資 産	20,610	18.2	20,789	15.6	179
有形固定資産	8,255	7.3	8,558	6.4	303
建物	3,513		3,719		205
構築物	36		41		5
車輛運搬具	7		7		0
工具器具・備品	1,685		1,359		325
土地	2,806		2,806		
建設仮勘定	207		624		417
無形固定資産	2,291	2.0	2,488	1.9	196
ソフトウェア	2,192		2,386		194
その他	99		102		2
投資その他の資産	10,063	8.9	9,742	7.3	320
投資有価証券	578		821		242
関係会社株式	760		802		41
従業員に対する 長期貸付金	6		6		0
長期前払費用	19		18		1
繰延税金資産	3,656		2,891		765
長期保証金	2,713		2,728		14
その他	2,640		2,702		62
貸倒引当金	313		228		84
資 産 合 計	113,102	100.0	133,009	100.0	19,906

# 比較貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 71 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		第 70 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	52,384	46.3	73,862	55.5	21,478
支 払 手 形	3,735		4,610		874
買 掛 金	29,957		35,613		5,655
短 期 借 入 金	5,491		5,782		291
未 払 金	1,957		13,128		11,171
未 払 費 用	3,444		3,372		71
未 払 法 人 税 等	797		1,598		800
前 受 金	6,613		9,455		2,841
そ の 他	386		301		85
固 定 負 債	9,778	8.7	8,713	6.6	1,064
退 職 給 付 引 当 金	9,778		8,713		1,064
負 債 合 計	62,163	55.0	82,576	62.1	20,413
( 資 本 の 部 )					
資 本 金			13,122	9.9	
資 本 準 備 金			12,622	9.5	
利 益 準 備 金			546	0.4	
そ の 他 の 剰 余 金			24,068	18.1	
任 意 積 立 金			23,142		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金			2		
別 途 積 立 金			23,140		
当 期 未 処 分 利 益			926		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金			75	0.0	
自 己 株 式			2	0.0	
資 本 合 計			50,432	37.9	
資 本 金	13,122	11.6			
資 本 剰 余 金	12,622	11.2			
資 本 準 備 金	12,622				
利 益 剰 余 金	25,175	22.2			
利 益 準 備 金	546				
任 意 積 立 金	23,441				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1				
別 途 積 立 金	23,440				
当 期 未 処 分 利 益	1,186				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	36	0.0			
自 己 株 式	17	0.0			
資 本 合 計	50,939	45.0			
負 債 資 本 合 計	113,102	100.0	133,009	100.0	19,906

# 比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 71 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第 70 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	伸び率
		%		%		%
売 上 高	193,792	100.0	220,031	100.0	26,239	11.9
売 上 原 価	170,962	88.2	198,901	90.4	27,939	14.0
売 上 総 利 益	22,829	11.8	21,129	9.6	1,699	8.0
販売費及び一般管理費	17,047	8.8	16,726	7.6	320	1.9
営 業 利 益	5,782	3.0	4,403	2.0	1,379	31.3
営 業 外 収 益	431	0.2	920	0.4	488	53.1
受 取 利 息	76		97		21	21.8
受取保険配当金	127		104		22	22.0
雑 収 入	227		718		490	68.3
営 業 外 費 用	1,303	0.7	910	0.4	392	43.2
支 払 利 息	181		242		60	25.0
為 替 差 損	748				748	
雑 支 出	372		668		295	44.2
経 常 利 益	4,910	2.5	4,412	2.0	498	11.3
特 別 利 益	1,338	0.7			1,338	
厚生年金基金代行部分返上益	1,338				1,338	
特 別 損 失	3,681	1.9	2,663	1.2	1,018	38.2
退職給付会計基準変更時差異	2,356		2,663		306	11.5
子 会 社 整 理 損 失	927				927	
棚卸資産整理損失	397				397	
税引前当期純利益	2,568	1.3	1,749	0.8	818	46.8
法人税、住民税及び事業税	2,092	1.1	2,361	1.1	269	11.4
法 人 税 等 調 整 額	565	0.3	1,411	0.7	846	60.0
当 期 純 利 益	1,041	0.5	800	0.4	241	30.2
前 期 繰 越 利 益	360		449		89	19.9
中 間 配 当 額	215		323		107	33.3
当 期 未 処 分 利 益	1,186		926		259	28.0

## 比較利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 71 期 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	第 70 期 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,186	926	259
任 意 積 立 金 取 崩 額				
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額		0	0	0
計		1,186	926	259
利 益 処 分 額				
利 益 配 当 金 ( 普 通 配 当 )		215 ( 1 株 につ き 5 円 )	215 ( 1 株 につ き 5 円 )	0
役 員 賞 与 金 ( うち 監 査 役 賞 与 金 )		51 ( 7 )	51 ( 7 )	( )
別 途 積 立 金		500	300	200
次 期 繰 越 利 益		420	360	59

(注記) 中間配当を次のとおり実施しております。

	<u>第 71 期</u>	<u>第 70 期</u>
実施日	平成 14 年 12 月 12 日	平成 13 年 12 月 12 日
中間配当金	215 百万円 ( 1 株 につ き 5 円 )	323 百万円 ( 1 株 につ き 7 円 50 銭 )

# 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

## 2. たな卸資産の評価基準および評価方法

機器及び材料	
機器	移動平均法による原価法
主材料	移動平均法による原価法
副材料	総平均法による原価法
貯蔵品	最終仕入原価法
仕掛品	個別法による原価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産	定率法
(2)無形固定資産	定額法

市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)退職給付引当金	従業員等の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務の額の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異の処理については、発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を翌期から費用処理しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法	金利スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理を採用しております。
(2)ヘッジ手段と対象	
ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
為替予約	金銭債権債務
(3)ヘッジ方針	主として当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替相場変動リスクをヘッジしております。
(4)ヘッジの有効性評価の方法	金利スワップについては、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して判定しております。 為替予約については、振当処理の要件の該当をもって有効性の判定に代えております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1)消費税等の会計処理 …… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2)売上高の計上基準 …… 売上高の計上は引渡し基準によっておりますが、当社でのシステムインテグレーション事業（契約金額1億円以上）については進行基準により計上しております。
- (3)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準  
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。  
なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
- (4)1株当たり情報 …… 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
これによる影響は「1株当たり情報」に記載しております。

8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（追加情報）

厚生年金基金の代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。これにより、特別利益として厚生年金基金代行部分返上益1,338百万円を計上しております。

なお、当期末における返還相当額は、6,765百万円であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

第 71 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	第 70 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,955	1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,502
2. 保証債務	2. 保証債務
(株)三井住友銀行 451	(株)三井住友銀行 551
日本電気(株) 1,578	日本電気(株) 1,729
(株)東京三菱銀行 70	合 計 2,281
合 計 2,101	
	3. 期末日満期手形の処理
	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。
	「受取手形」 415
	「支払手形」 4
	4. 当期末日が、金融機関の休日であったため、期末日が償還期限となっている転換社債の償還金が以下の科目に含まれております。
	「未払金」 11,292
3. 配当制限	
商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 36 百万円であります。	

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

第 71 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第 70 期 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)
1. 「子会社整理損失」は、NESIC Singapore Pte.Ltd.の解散により発生した同社に対する債権放棄等であり ます。	
2. 「棚卸資産整理損失」は、市場および技術の急激な変化により陳腐化した棚卸資産を一括整理したもので あります。	

## 子会社株式及び関連会社株式

第 71 期（平成 15 年 3 月 31 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第 70 期（平成 14 年 3 月 31 日現在）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

# 1 株当たり情報

(単位：円)

第 71 期 〔自 平成14年4月 1日〕 〔至 平成15年3月31日〕		第 70 期 〔自 平成13年4月 1日〕 〔至 平成14年3月31日〕	
1 株当たり純資産額	1,182.07	1 株当たり純資産額	1,171.02
1 株当たり当期純利益	23.00	1 株当たり当期純利益	18.57
1 株当たり当期純利益に関する会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。			
1 株当たり純資産額	1,169.84		
1 株当たり当期純利益	17.39		

# 役 員 の 異 動

(平成15年6月27日付予定)

## 1. 代表者の異動

特 別 顧 問      よこやま      せいじろう  
横 山      清次郎      (現 当社 代表取締役社長)

代表取締役社長      ば      ば      ゆき      ひこ  
馬 場      征 彦      (現 当社 代表取締役)

## 2. その他の役員の異動

### (1) 新任取締役候補

取 締 役      きはら      ひであき  
木 原      英 晃      (現 当社 顧 問)

取 締 役      わたなべ      ひろし  
渡 邊      浩      (現 当社 執行役員常務兼営業統括本部長)

### (2) 退任予定取締役

取 締 役      かたおか      まもる  
片 岡      守      (当社 新任監査役候補)

取 締 役      やがわ      きみお  
矢 川      公 男      (当社 顧 問)

### (3) 新任監査役候補

監査役(常勤)      かたおか      まもる  
片 岡      守      (現 当社 取締役)

社 外 監 査 役  
(非 常 勤)      まと      い      やす      お  
的 井      保 夫      (現 日本電気(株) 執行役員)

### (4) 退任予定監査役

監査役(常勤)      あおもり      つねお  
青 森      恒 夫      (当社 顧 問)

社 外 監 査 役  
(非 常 勤)      たま      き      さとし  
田 巻      聰

以 上